FRANKLIN TEMPLETON

フランクリン・テンプルトン・米国連続増配株ファンド（3ヵ月決算型）

追加型投信／海外／資産複合

交付運用報告書

第35期（決算日2025年12月22日）　第36期（決算日2026年 3 月23日）

作成対象期間（2025年９月23日～2026年３月23日）

第36期末（2026年３月23日）	
基準価額	10,506円
純資産総額	1,859百万円
第35期～第36期	
騰落率	12.4%
分配金（税込み）合計	1,260円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。

（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「フランクリン・テンプルトン・米国連続増配株ファンド（３ヵ月決算型）」は、2026年３月23日に第36期の決算を行いました。

当ファンドは、配当収入の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞

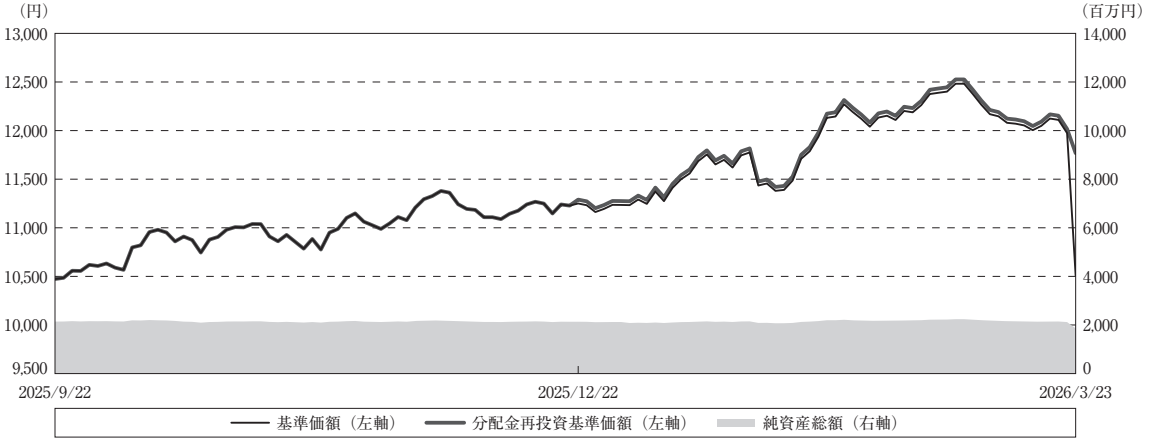
ホームページの「ファンド情報・基準価額一覧」等から当ファンドを選択することにより、運用報告書（全体版）を閲覧及びダウンロードすることができます。

フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目５番１号
お問合わせ先
TEL　03-5219-5947
（受付時間　営業日の9:00～17:00）
https://www.franklintempleton.co.jp

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2025年９月23日～2026年３月23日）



第35期首：10,473円
第36期末：10,506円（既払分配金（税込み）：1,260円）
騰　落　率：　12.4％（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2025年９月22日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当作成期のパフォーマンス（騰落率）は、プラスとなりました。

株式要因については、保有銘柄からの配当を手堅く確保したことなどから、プラスとなりました。また、米ドル・円相場が米ドル高・円安となったことから、為替要因もプラスとなりました。

１万口当たりの費用明細

（2025年9月23日～2026年3月23日）

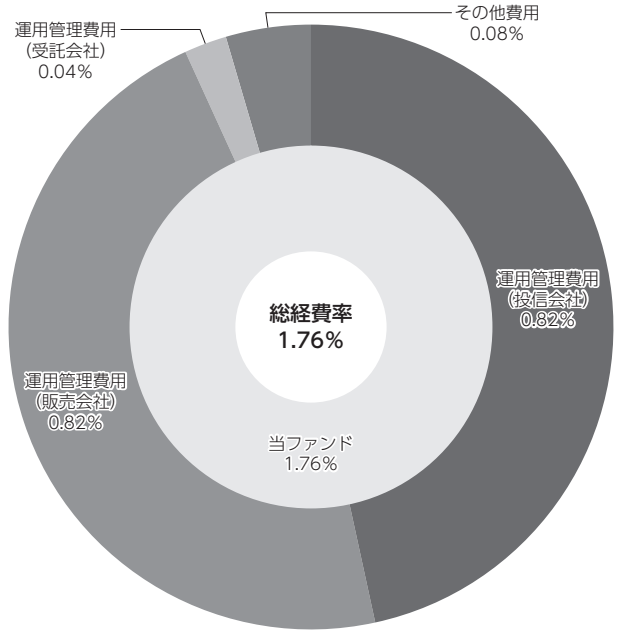
項目	第35期～第36期 金額	第35期～第36期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	96	0.845	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(47)	(0.411)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(47)	(0.411)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.018	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
（株　式）	(2)	(0.017)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	(0)	(0.001)	
(c) その他費用	5	0.040	(c)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.010)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.012)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷等費用）	(1)	(0.013)	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に係る費用
（そ の 他）	(1)	(0.005)	権利処理に伴う費用（外国税額分も含む）
合　計	103	0.903	
作成期間の平均基準価額は、11,338円です。			

（注）作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

◯総経費率

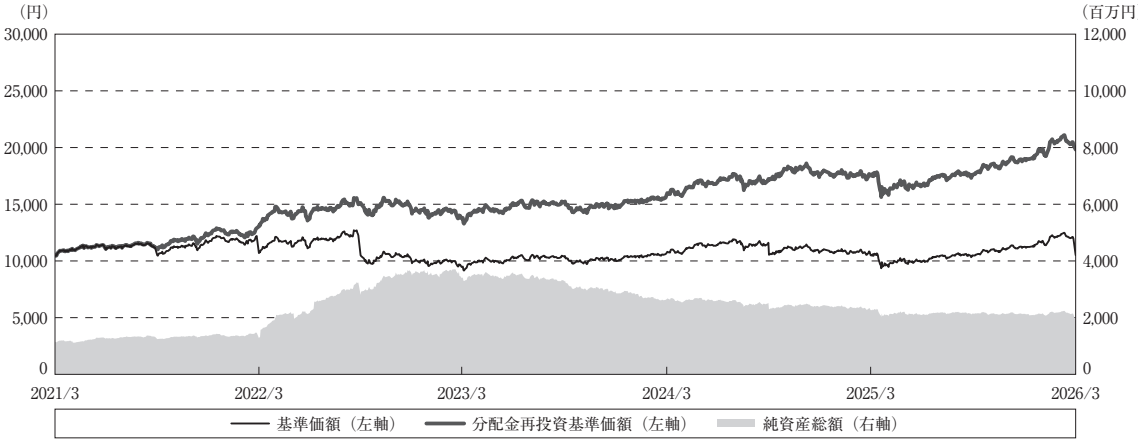
作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.76％です。



（注）当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近５年間の基準価額等の推移

（2021年3月22日～2026年3月23日）



（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額は、2021年３月22日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2021年３月22日 決算日	2022年３月22日 決算日	2023年３月20日 決算日	2024年３月21日 決算日	2025年３月21日 決算日	2026年３月23日 決算日
基準価額　（円）	10,460	10,691	9,461	10,713	10,500	10,506
期間分配金合計(税込み)　（円）	－	2,250	1,970	200	1,330	1,340
分配金再投資基準価額騰落率　（%）	－	24.7	5.3	15.4	10.7	13.0
純資産総額　（百万円）	1,141	1,280	3,398	2,653	2,265	1,859

（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
（注）騰落率は１年前の決算応当日との比較です。
（注）市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

投資環境

（2025年9月23日～2026年3月23日）

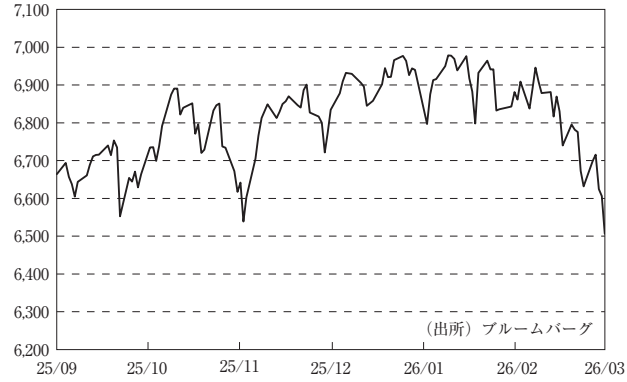
当作成期の米国株式相場は、下落しました。

期の前半は、通商政策を巡り対立が続いてきた米中両国による首脳会談への期待や、市場予想を下回る米消費者物価指数（CPI）を受けて、米連邦準備制度理事会（FRB）による追加利下げ観測が強まったことを背景に、株式市場は上昇しました。しかし、その後はFRB高官が追加利下げに慎重な姿勢を示したことや、割高感への懸念からハイテク株が売られたことを背景に、株式市場は下落に転じました。

期の半ばは、米政府機関の一部閉鎖により遅れて公表された2025年９月の米雇用統計において、失業率が2021年10月以来、約４年ぶりの高水準となったことを受けて、FRBの追加利下げ観測が再び強まったため、株式市場は上昇に転じました。一方、人工知能（AI）インフラ投資の拡大を受けた企業収益悪化懸念などを背景に、株式市場では調整局面もみられました。

期の後半は、AIインフラ投資拡大の恩恵を受ける企業への期待感が下支えとなる一方、AIが既存産業に与える影響への警戒感が重荷となり、株式市場は方向感に乏しい展開となりました。その後は、イラン情勢の緊迫化を背景としたリスクセンチメントの悪化や、原油価格の高騰を受けたインフレ懸念からFRBの利下げ期待が後退したことにより、期末にかけて、株式市場は下落しました。

米国S&P 500指数の推移



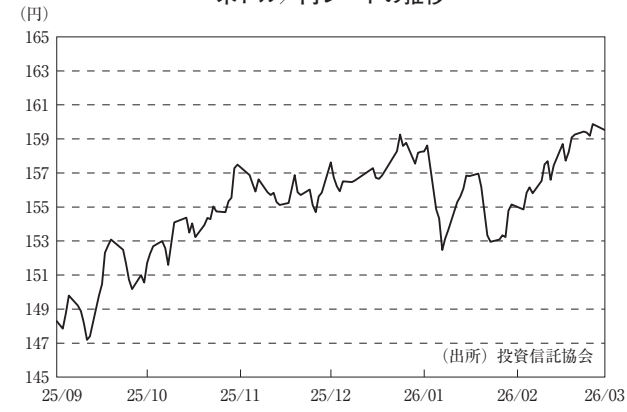
当作成期の米ドル・円相場は、米ドル高・円安となりました。

期の前半は、自民党総裁選において財政拡張や金融緩和を志向するとされる高市氏が勝利したことを受けて、米ドルなどの主要通貨に対して円が大幅に下落しました。また、FRB高官が追加利下げに慎重な姿勢を示したことも、米ドル高・円安の要因となりました。

期の半ばは、高市首相が衆議院を解散するとの見方が浮上し、一段の財政出動による財政悪化が嫌気されたことから、米ドル高・円安が優勢となりました。

期の後半は、日米両国が為替介入の前段階となるレートチェックを協調的に実施したとの観測が広がり、為替市場で円買いが進むなか、米ドル安・円高に転じました。しかし、期末にかけてはイラン情勢の悪化を背景とした原油先物価格の高騰を受けて、FRBの利下げ観測が後退したため、米ドル高・円安が再度優勢となりました。

米ドル／円レートの推移



当ファンドのポートフォリオ

（2025年9月23日～2026年3月23日）

当ファンドは、主に「フランクリン・テンプルトン・米国連続増配株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主に米国の金融商品取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。当作成期の運用においては、一定期間にわたって実質的に連続増配をしている銘柄の中から、財務の健全性や収益の安定性等に着目して組入れを行いました。また、銘柄および業種の分散等を考慮してポートフォリオを構築しました。

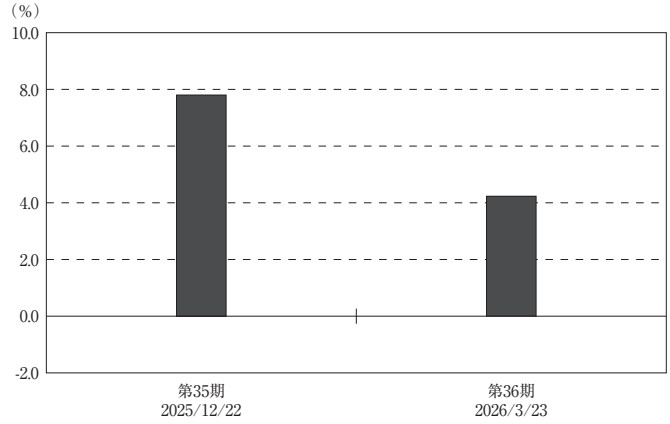
当ファンドのベンチマークとの差異

（2025年9月23日～2026年3月23日）

市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

以下のグラフは、作成期間の当ファンドの期別基準価額騰落率です。

基準価額（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

分配金

（2025年9月23日～2026年3月23日）

分配金につきましては、以下の通りとさせていただきました。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり・税込み）

項　　目	第35期 2025年９月23日～ 2025年12月22日	第36期 2025年12月23日～ 2026年３月23日
当期分配金	40	1,220
（対基準価額比率）	0.354％	10.404％
当期の収益	40	471
当期の収益以外	－	748
翌期繰越分配対象額	1,250	505

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

当ファンドは、米国の連続増配を行っている企業の株式および不動産投資信託を含む投資信託証券への投資を目的としたファンドです。ポートフォリオにおいては、一定期間にわたって実質的に連続増配をしている銘柄の中から、財務の健全性や収益の安定性等に着目して組入れを行います。また、銘柄および業種の分散等を考慮してポートフォリオの構築を行う方針です。

お知らせ

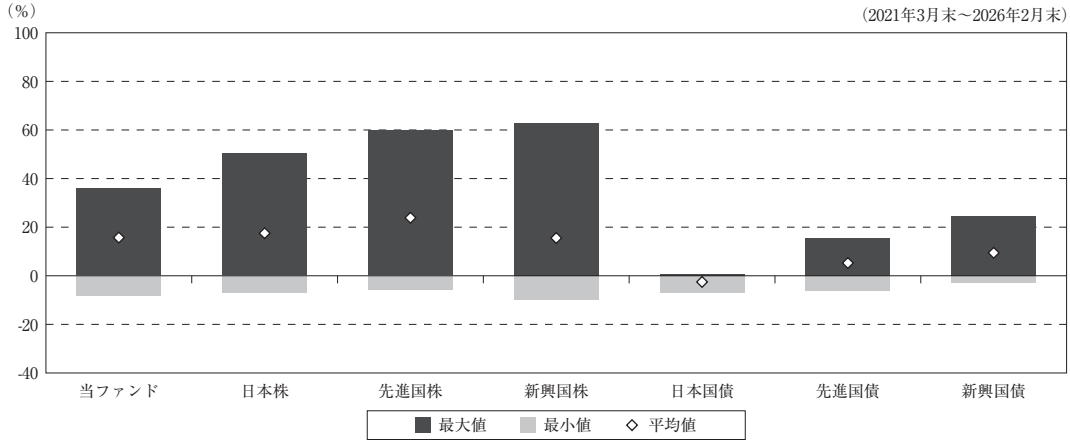
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2017年５月31日から2044年３月22日まで	
運用方針	主に米国の金融商品取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。	
主要投資対象	当ファンド	「フランクリン・テンプルトン・米国連続増配株マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	フランクリン･テンプルトン･米国連続増配株マザーファンド	米国の金融商品取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	フランクリン･テンプルトン･米国連続増配株マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	決算日（原則として毎年３月、６月、９月及び12月の20日。休業日の場合は翌営業日）に、配当等収益を勘案し収益の分配を行います。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（単位：%）

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	35.9	50.5	59.8	62.7	0.6	15.3	24.5
最小値	△ 8.3	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 6.9	△ 6.1	△ 2.7
平均値	15.7	17.5	23.9	15.5	△ 2.5	5.3	9.5

（注）全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
（注）2021年３月から2026年２月の５年間の各月末における直近１年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
（注）上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
（注）当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

（※）各資産クラスの指数
日 本 株…東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
先進国株…MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）
新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債…NOMURA-BPI国債
先進国債…FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債…JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

○代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について
騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社に帰属します。

MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）
MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

NOMURA-BPI国債
NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）
JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

（2026年3月23日現在）

○組入上位ファンド

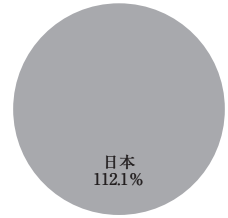
銘　柄　名	第36期末
	%
フランクリン・テンプルトン・米国連続増配株マザーファンド	112.1
組入銘柄数	1銘柄

（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

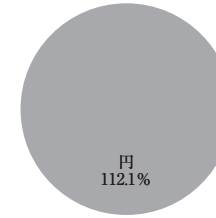
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。その他には現金等を含みます。
（注）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

純資産等

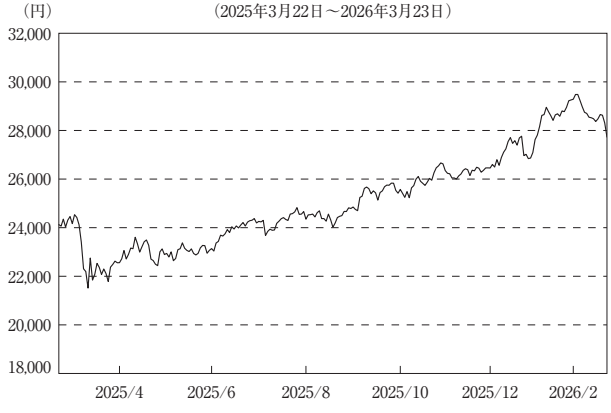
項　　目	第35期末	第36期末
	2025年12月22日	2026年３月23日
純資産総額	2,133,719,565円	1,859,596,142円
受益権総口数	1,896,570,719口	1,770,090,467口
１万口当たり基準価額	11,250円	10,506円

＊当作成期間（第35期～第36期）中における追加設定元本額は25,668,268円、同解約元本額は299,105,899円です。

組入上位ファンドの概要

フランクリン・テンプルトン・米国連続増配株マザーファンド

【基準価額の推移】



【１万口当たりの費用明細】

（2025年３月22日～2026年３月23日）

項目	当期 金額	当期 比率
	円	%
(a) 売買委託手数料	13	0.053
（株式）	(13)	(0.050)
（投資信託証券）	(1)	(0.003)
(b) 有価証券取引税	0	0.000
（株式）	(0)	(0.000)
（投資信託証券）	(0)	(0.000)
(c) その他費用	6	0.023
（保管費用）	(5)	(0.018)
（その他）	(1)	(0.005)
合計	19	0.076
期中の平均基準価額は、25,100円です。		

（注）上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

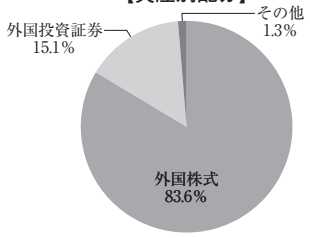
【組入上位10銘柄】

（2026年3月23日現在）

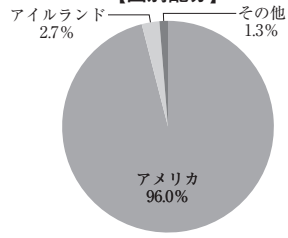
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	CME GROUP INC	金融	米ドル	アメリカ	3.3
2	ALTRIA GROUP INC	生活必需品	米ドル	アメリカ	3.2
3	LAM RESEARCH CORP	情報技術	米ドル	アメリカ	3.1
4	COCA-COLA COMPANY	生活必需品	米ドル	アメリカ	3.1
5	VERIZON COMMUNICATIONS INC	コミュニケーション・サービス	米ドル	アメリカ	3.0
6	AMGEN INC	ヘルスケア	米ドル	アメリカ	2.9
7	UNITED PARCEL SERVICE-CL B	資本財・サービス	米ドル	アメリカ	2.8
8	PEPSICO INC	生活必需品	米ドル	アメリカ	2.8
9	MEDTRONIC PLC	ヘルスケア	米ドル	アイルランド	2.7
10	TEXAS INSTRUMENTS INC	情報技術	米ドル	アメリカ	2.7
組入銘柄数		62銘柄			

（注）比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
（注）国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

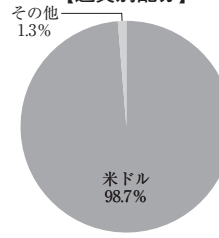
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



（注）比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。その他には現金等を含みます。
（注）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。